



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 寛文 TEL 03 (6265) 1600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,784	10.8	10,107	38.7	10,716	30.4	5,308	151.1
2021年3月期	99,969	△16.0	7,285	△24.1	8,220	△16.5	2,114	△61.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,442百万円 (52.1%) 2021年3月期 4,893百万円 (△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	567.82	—	8.8	9.3	9.1
2021年3月期	226.29	—	3.6	7.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 38百万円 2021年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	119,710	63,239	50.3	6,434.59
2021年3月期	110,205	70,333	55.1	6,492.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,170百万円 2021年3月期 60,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,494	△5,166	△3,348	16,763
2021年3月期	9,327	△4,006	△2,411	15,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	1,027	48.6	1.7
2022年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	1,776	33.5	2.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	11.0	—	—	11,500	7.3	—	—	—

(注) 2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、原料価格が依然上昇基調にあることや、為替市場における円安の進行など厳しい状況が想定されますが、粗鋼生産量が堅調に推移することと、昨年来の耐火物原料価格上昇に関して、販売価格への転嫁を進めることにより、連結売上高につきましては、当期より増収の1,230億円、また、連結経常利益も増益の115億円の確保を目指しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,429,366株	2021年3月期	9,429,366株
2022年3月期	78,329株	2021年3月期	82,873株
2022年3月期	9,349,579株	2021年3月期	9,344,078株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,120	13.6	4,808	35.5	6,076	27.1	3,860	271.6
2021年3月期	67,013	△18.8	3,549	△36.8	4,781	△23.5	1,038	△73.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	412.89	—
2021年3月期	111.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,066	50,972	53.1	5,451.00
2021年3月期	77,957	48,782	62.6	5,219.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,972百万円 2021年3月期 48,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振から持ち直す動きが見られた一方で、変異株を主とした感染の継続に加え、ウクライナ情勢等による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場や外国為替市場の変動など、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済につきましても、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見え始めましたが、株式市場の不安定化や円安の進行など世界経済と同様に不透明感が続く状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、通期の国内粗鋼生産量は、鉄鋼需要の回復により、前年同期比15.5%増加し、9,564万トンとなりました。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）の初年度にあたる2021年度において、今中期の主要課題である「不定形商品の更なる競争力強化」に向けた西日本地区の不定形耐火物製造拠点の集約に着手し新工場の建設を進めると共に、子会社・帝国窯業株式会社の吸収合併（効力発生日2022年4月1日）を行いました。2024年3月の新工場稼働に向け、着実に準備を進めてまいります。

また、近い将来におけるカーボンニュートラルの達成が全世界的な目標となるなか、CO₂排出量の削減等多くの環境課題への対応を背景とした事業環境の大変革期の到来が予想されております。

こうした事業環境の変化は企業にとって大きな経営リスクとなり得ますが、一方で環境変化に対応するリソースを整え、大胆な意思決定を迅速に行えるグループ経営体制を構築することにより、リスクを大きなビジネスチャンスに転換することが可能となります。

そのため、2022年3月31日をもってイソライト工業株式会社を完全子会社とし、耐火物と断熱材に関する両社の技術の融合及び人材や生産販売拠点の相互連携強化をこれまで以上に進め、カーボンニュートラルの実現等お客様の多様化するニーズへの対応と課題解決に貢献することで、ビジネスの拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の経営成績は、国内粗鋼生産量の増加に伴う耐火物販売数量の増加を主要因として、売上高1,107億84百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益101億7百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益107億16百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億8百万円（前年同期比151.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、粗鋼生産量増加に伴う耐火物販売数量の増加等により、当連結会計年度の売上高は849億1百万円と82億52百万円（10.8%）の増収、セグメント利益は94億51百万円と27億37百万円（40.8%）の増益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、製鉄所構内工事の増加等により、当連結会計年度の売上高は248億98百万円と33億92百万円（15.8%）の増収、セグメント利益は18億25百万円と9億円（97.4%）の増益となりました。

<不動産>

不動産事業につきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により、当連結会計年度の売上高は9億84百万円と8億30百万円（45.8%）の減収、セグメント利益は4億39百万円と5億39百万円（55.1%）の減益となりました。なお、レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営を行っておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメント名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「現金及び預金」と「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ95億4百万円増加し、1,197億10百万円となりました。

負債は、「長期借入金」の増加を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ165億98百万円増加し、564億70百万円となりました。

純資産は、「資本剰余金」と「非支配株主持分」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ70億94百万円減少し、632億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11億98百万円増加し、167億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は94億94百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」94億13百万円等による増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は51億66百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△32億8百万円、「預り保証金の返還による支出」△15億9百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は33億48百万円（前年同期比38.8%増）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」124億円による増加と、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△104億8百万円、「長期借入金の返済による支出」△27億99百万円、「配当金の支払額」△14億95百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ROS (%)	6.2	9.0	8.3	8.2	9.7
ROE (%)	7.0	11.9	9.9	3.6	8.8
自己資本比率 (%)	47.0	48.9	52.6	55.1	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	26.3	18.8	24.5	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.8	4.2	2.1	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	34.4	60.2	87.6	99.8

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、2021年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標は従来の方で計算しております。

(4) 今後の見通し

2022年度の事業環境につきましては、ウクライナ情勢の影響など先行きは不透明な状況ではありますが、当社グループの主要なお客様である鉄鋼業界においては、高水準の生産が継続される見通しであります。

一方で、中国の電力規制等による電融耐火物原料の供給不足や、世界的なEV（Electric Vehicle）需要の拡大に伴うリチウム系原料の急騰など、当社グループの調達サイドにおいて大きな不確実性に直面しており、在庫確保の前倒し等によるリスク回避に努めております。

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、原料価格が依然上昇基調にあることや、為替市場における円安の進行など厳しい状況が想定されますが、粗鋼生産量が堅調に推移することと、昨年来の耐火物原料価格上昇に関して、販売価格への転嫁を進めることにより、連結売上高につきましては、当期より増収の1,230億円、また、連結経常利益も増益の115億円の確保を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	16,886
受取手形及び売掛金	30,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,570
電子記録債権	3,207	2,561
有価証券	2,004	—
商品及び製品	9,376	10,690
仕掛品	5,625	3,551
原材料及び貯蔵品	6,114	8,445
その他	1,083	1,057
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	71,654	78,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,098	33,309
減価償却累計額	△26,707	△22,342
建物及び構築物(純額)	9,390	10,966
機械装置及び運搬具	57,712	60,154
減価償却累計額	△51,097	△52,009
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	8,145
土地	8,767	8,621
リース資産	60	109
減価償却累計額	△10	△31
リース資産(純額)	49	78
建設仮勘定	2,324	875
その他	3,654	3,792
減価償却累計額	△3,060	△3,152
その他(純額)	593	640
有形固定資産合計	27,740	29,328
無形固定資産		
その他	519	741
無形固定資産合計	519	741
投資その他の資産		
投資有価証券	7,437	7,148
繰延税金資産	294	337
退職給付に係る資産	1,580	2,484
その他	1,173	1,134
貸倒引当金	△195	△205
投資その他の資産合計	10,290	10,899
固定資産合計	38,550	40,969
資産合計	110,205	119,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,338	15,274
電子記録債務	1,292	2,047
短期借入金	13,164	10,360
リース債務	30	26
未払金	1,173	4,185
未払費用	1,742	1,967
未払法人税等	1,004	1,298
未払消費税等	372	275
賞与引当金	1,323	1,449
環境対策引当金	11	1,421
工事損失引当金	24	39
事業構造改善引当金	168	—
役員賞与引当金	—	197
1年内返還予定の預り保証金	1,506	—
その他	996	857
流動負債合計	35,149	39,400
固定負債		
長期借入金	468	12,416
リース債務	20	52
繰延税金負債	906	1,299
役員退職慰労引当金	199	283
環境対策引当金	44	38
退職給付に係る負債	2,183	2,196
長期預り保証金	465	469
資産除去債務	102	102
その他	332	213
固定負債合計	4,722	17,070
負債合計	39,872	56,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,157	419
利益剰余金	51,089	54,847
自己株式	△280	△265
株主資本合計	59,267	58,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,630
為替換算調整勘定	△36	481
退職給付に係る調整累計額	△357	△241
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,868
非支配株主持分	9,653	3,069
純資産合計	70,333	63,239
負債純資産合計	110,205	119,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	99,969	110,784
売上原価	80,016	86,227
売上総利益	19,952	24,556
販売費及び一般管理費	12,666	14,449
営業利益	7,285	10,107
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	191	256
為替差益	36	294
保険配当金	56	57
助成金収入	517	29
持分法による投資利益	23	38
その他	284	254
営業外収益合計	1,137	960
営業外費用		
支払利息	105	95
固定資産税	39	30
連結子会社株式取得費用	—	160
その他	57	65
営業外費用合計	202	351
経常利益	8,220	10,716
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	—	15
違約金収入	—	685
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	10	—
その他	—	0
特別利益合計	31	709
特別損失		
固定資産処分損	386	279
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	3,384	63
環境対策引当金繰入額	—	1,410
環境対策費	5	164
新型コロナウイルス感染症による損失	11	—
その他	47	93
特別損失合計	3,839	2,011
税金等調整前当期純利益	4,413	9,413
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,127
法人税等調整額	△485	473
法人税等合計	1,321	2,600
当期純利益	3,092	6,813
非支配株主に帰属する当期純利益	977	1,504
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	5,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,092	6,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	△211
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	16	770
退職給付に係る調整額	318	63
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	1,801	629
包括利益	4,893	7,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,747	5,764
非支配株主に係る包括利益	1,145	1,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,170	50,066	△307	58,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△9		27	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
連結範囲の変動			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,023	27	1,038
当期末残高	3,300	5,157	51,089	△280	59,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445	△35	△629	△219	8,705	66,714
当期変動額						
剰余金の配当						△1,027
親会社株主に帰属する当期純利益						2,114
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
連結範囲の変動	△1			△1		△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,362	△1	272	1,633	948	2,581
当期変動額合計	1,361	△1	272	1,632	948	3,618
当期末残高	1,807	△36	△357	1,413	9,653	70,333

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,157	51,089	△280	59,267
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,157	51,034	△280	59,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495		△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		15	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,740			△4,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,738	3,812	15	△910
当期末残高	3,300	419	54,847	△265	58,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807	△36	△357	—	1,413	9,653	70,333
会計方針の変更による累積的影響額							△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807	△36	△357	—	1,413	9,653	70,278
当期変動額							
剰余金の配当							△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益							5,308
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	518	115	△1	455	△6,584	△6,128
当期変動額合計	△177	518	115	△1	455	△6,584	△7,038
当期末残高	1,630	481	△241	△1	1,868	3,069	63,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,413	9,413
減価償却費	2,581	2,684
減損損失	3,384	63
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	6	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△271	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	96
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,030	△904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	105
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△71	—
受取利息及び受取配当金	△218	△286
支払利息	105	95
持分法による投資損益(△は益)	△23	△38
固定資産売却損益(△は益)	△20	△7
固定資産処分損益(△は益)	386	286
売上債権の増減額(△は増加)	2,648	△4,024
違約金収入	—	△685
棚卸資産の増減額(△は増加)	598	△1,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,270	3,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△273	2
未払金の増減額(△は減少)	△443	△56
未払費用の増減額(△は減少)	173	173
前受金の増減額(△は減少)	270	△189
助成金収入	△517	△29
環境対策引当金繰入額	—	1,410
環境対策費	—	164
その他	△490	△95
小計	10,061	10,342
利息及び配当金の受取額	242	313
利息の支払額	△106	△95
助成金の受取額	500	56
違約金の受取額	—	685
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,369	△1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327	9,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	177	41
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△3,208
有形固定資産の売却による収入	20	113
無形固定資産の取得による支出	△233	△329
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	26	17
預り保証金の受入による収入	59	5
長期貸付金の回収による収入	30	70
預り保証金の返還による支出	△1	△1,509
環境対策費の支払額	—	△169
その他	2	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△5,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83	△506
長期借入れによる収入	—	12,400
長期借入金の返済による支出	△1,122	△2,799
配当金の支払額	△1,027	△1,495
非支配株主への配当金の支払額	△282	△458
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,408
その他	△63	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△3,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,913	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	12,669	15,564
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,564	16,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、当社の連結子会社である品川ロー株式会社品川工務株式会社が品川工事株式会社の全株式を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、各事業セグメントにおいて以下のとおり適用いたします。

①耐火物及び関連製品

耐火物等の販売のうち、従来は出荷時に収益を認識しておりました取引の一部について、当連結会計年度より検収時に収益を認識することといたします。また、顧客からの有償支給取引において、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたします。

②エンジニアリング

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用することといたします。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、累積的影響額の算定にあたっては、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は65億24百万円減少し、売上原価は65億58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は34百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は55百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」注記に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2022年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社であるイソライト工業株式会社（以下「対象者」という。）の完全子会社化を目的として、2021年12月23日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2022年2月17日をもって終了しております。

その後、当社は会社法第179条第1項の規定に基づき株式売渡請求を実施し、2022年3月31日付で対象者を完全子会社としております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	イソライト工業株式会社
事業の内容	セラミックファイバー、耐火断熱れんが、セラミックス多孔体等の製造販売、工業炉工事の設計施工、不動産の売買・賃貸等

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2022年2月17日	(みなし取得日2022年3月31日)
株式売渡請求による取得	2022年3月31日	

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、国内における当社の製品と対象者の製品のセット販売、耐火物・断熱材と施工工事の一体販売による新たな需要の掘り起こしや、海外における当社の拠点を活用した対象者の製品の拡販を進めておりますが、当社及び対象者を取り巻く事業環境に鑑み、当社が対象者を完全子会社化することにより、(i)カーボンニュートラル等環境課題への対応力の強化、(ii)海外事業の連携強化による事業拡大、(iii)公開買付けグループにおける統一的なガバナンス体制の整備や上場維持コストの削減といったメリット・シナジーが期待でき、両社の企業価値向上に資する最善の方策であると考えたことから、本公開買付け及び株式売渡請求を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの取引

取得の対価	現金及び預金	12,552百万円
取得原価		12,552百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,740百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産」は、不動産賃貸等を行っております。なお、レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営を行っていましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「耐火物及び関連製品事業」の売上高は41億36百万円減少、セグメント利益は34百万円増加し、「エンジニアリング事業」の売上高は23億87百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「不動産事業」への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・ レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	76,648	21,505	1,814	99,969	—	99,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	53	20	101	△101	—
計	76,676	21,559	1,834	100,070	△101	99,969
セグメント利益	6,714	924	979	8,618	△1,332	7,285
セグメント資産	85,065	14,767	3,954	103,787	6,418	110,205
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,150	154	263	2,568	13	2,581
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,231	164	32	3,428	△1	3,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,418百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	84,901	24,898	984	110,784	—	110,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	17	40	89	△89	—
計	84,932	24,916	1,025	110,873	△89	110,784
セグメント利益	9,451	1,825	439	11,717	△1,609	10,107
セグメント資産	97,806	13,643	3,865	115,315	4,394	119,710
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,439	162	71	2,672	11	2,684
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,315	209	20	3,545	871	4,417

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,394百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,851	12,058	4,059	99,969

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
88,553	16,768	5,462	110,784

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
その他の地域・・・・・・米国、その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,492.30円	6,434.59円
1株当たり当期純利益金額	226.29円	567.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,114	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,114	5,308
普通株式の期中平均株式数(株)	9,344,078	9,349,579

3. 「会計方針の変更」注記に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円97銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である帝国窯業株式会社を2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

(存続会社) 品川リファクトリーズ株式会社

(消滅会社) 帝国窯業株式会社

② 事業の内容

耐火物の製造・販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、帝国窯業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川リファクトリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

西日本地区に所在する当社グループの不定形耐火物製造拠点を当社西日本工場赤穂製造部に集約するにあたり、両社を一体化させ今後の製造移管を円滑に行うことを目的としております。

② 合併による割当内容

本吸収合併に係る新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③ 結合当事企業の直前事業年度の財務状態および経営成績(2022年3月期)

資産	1,256百万円
負債	357百万円
純資産	899百万円
売上高	2,032百万円
当期純利益	76百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業の譲受)

当社は、Compagnie de Saint-Gobain (以下、「サンゴバン社」という。)との間で、サンゴバン社の有するブラジルにおける耐火物事業(以下、「ブラジル事業」という。)及び米国における耐摩耗性セラミックス事業(以下、「米国事業」という。)に関してサンゴバン社の子会社から譲受けること(以下、「本事業譲受」という。)で合意し、2022年5月12日開催の当社取締役会で、サンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA (以下、「SGB」という。)及びサンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc. (以下、「SGCP」という。)と本事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の理由

本事業譲受により当社グループは、ブラジル事業においては成長著しいブラジル耐火物市場においてリーディング・ポジションを確立でき、米国事業においては耐摩耗性セラミックス事業において初めて世界市場に参入することになります。ブラジル事業及び米国事業は、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(2) 本事業譲受の概要

	ブラジル事業	米国事業
①相手先企業の名称	Saint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA	Saint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.
②対象事業の内容	SGBが行う、鉄鋼、鋳造、非鉄金属、石油化学、セメント等向け耐火物の製造・販売	SGCPが行う、鋳業・鋳物処理、鉄鋼、アスファルト、エネルギー等向け耐摩耗性セラミックスの製造・販売
②対象事業の経営成績 (2021年12月期)	売上高 394百万ブラジルリアル	売上高 9百万米ドル
④法的形式	本事業譲受に関する契約締結後、サンゴバン社が新たに設立し、SGBの対象事業を譲受けた会社の全株式を、当社が取得することとなります。	本事業譲受に関する契約締結後、当社が米国に設立する予定の100%子会社が、SGCPの対象事業を譲受けることとなります。

(3) 企業結合日

2022年内または2023年初めまで

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内容

ブラジル事業	米国事業
取得原価は65百万ユーロであり、対価は現金であります。	取得原価は5百万ユーロであり、対価は現金であります。

(注) 本事業譲受に関する契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員を除く)候補

取締役常務執行役員 市川 一 (現 取締役常勤監査等委員)
社外取締役 山平 恵子

・新任取締役監査等委員候補

取締役常勤監査等委員 山下 寛文 (現 取締役常務執行役員 管理部門・経営企画部・サステナビリティ推進室統括、情報システム部・国内関係会社担当)

・退任予定取締役(監査等委員を除く)

取締役常務執行役員 山下 寛文 (2022年6月29日付取締役監査等委員に就任予定)

・退任予定取締役監査等委員

取締役常勤監査等委員 市川 一 (2022年6月29日付取締役常務執行役員に就任予定)

② 就任及び退任予定日

2022年6月29日